

(赤字部は改定箇所)

改定後 R6.4.1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通

1. 企業評価項目及び評価基準

本店選択あり

		評価項目		評価点	様式
		評価基準			
企業 の 評 価	資格 実績	同種 業務 実績	同種業務(※1)の実績を下記の順位で評価する。 ①同種業務実績 ②なし	①3点 ②0点	様式1
		ISO 認証 取得	品質管理・環境マネジメントシステムの取得状況(※2)を下記の順位で評価する。 ①ISO9001及びISO14001の認証を取得済み ②ISO9001の認証を取得済み ③上記以外	①2点 ②1点 ③0点	様式1
		事故 及び 不 誠 実 な 行 為	山梨県による過去、指名停止を受けた状況(※3)を下記の順位で評価する。 ①3ヵ月以上 ②1ヵ月以上3ヵ月未満 ③1ヵ月未満 ④なし	①－6点 ②－4点 ③－2点 ④ 0点	提出不要
		近隣 地域 業務 実績	近隣地域の実績(※4)を下記の順位で評価する。 ①同一事務所管内(同一市町村) ②県内(同一事務所管内) ③なし	①3点 ②1点 ③0点	様式1
		本店 所在 地	県内に本店、支店、営業所等(※5)の有無を下記の順位で評価する。 ①県内に本店 ②県内に支店、営業所等 ③なし	①3点 ②2点 ③0点	提出不要

改定前 R5.4.1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通

1. 企業評価項目及び評価基準

本店選択あり

		評価項目		評価点	様式
		評価基準			
企業 の 評 価	資格 実績	同種 業務 実績	同種業務(※1)の実績を下記の順位で評価する。 ①同種業務実績 ②なし	①3点 ②0点	様式1
		ISO 認証 取得	品質管理・環境マネジメントシステムの取得状況(※2)を下記の順位で評価する。 ①ISO9001及びISO14001の認証を取得済み ②ISO9001の認証を取得済み ③上記以外	①2点 ②1点 ③0点	様式1
		事故 及び 不誠 実な 行為	山梨県による過去、指名停止を受けた状況(※3)を下記の順位で評価する。 ①3ヵ月以上 ②1ヵ月以上3ヵ月未満 ③1ヵ月未満 ④なし	①－6点 ②－4点 ③－2点 ④ 0点	提出不要
		近隣 地域 業務 実績	近隣地域の実績(※4)を下記の順位で評価する。 ①同一事務所管内(同一市町村) ②県内(同一事務所管内) ③なし	①3点 ②1点 ③0点	様式1
		本店 所在 地	県内に本店、支店、営業所等(※5)の有無を下記の順位で評価する。 ①県内に本店 ②県内に支店、営業所等 ③なし	①3点 ②2点 ③0点	様式1

(赤字部は改定箇所)

改定後 R6. 4. 1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通

1. 企業評価項目及び評価基準

- ※1 企業の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、平成**31**年4月1日から**当該業務**の入札参加資格申請締切日までに**完成している**業務とする。
- ※2 **当該業務**の公告日時点を品質管理・環境マネジメントシステムの認証取得しているものとする。
- ※3 事故及び不誠実な行為は、**当該業務**の公告日から1ヶ年とし、複数回ある場合は合計する。なお、1日でも対象期間内にかかった場合は、全ての指名停止期間を対象とする。
- ※4 近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、平成**31**年4月1日から**当該業務**の入札参加資格申請締切日までに**完成している**業務とする。
- ※5 企業の本店所在地は、選択評価項目であるため、入札参加資格条件（本店、支店、営業所等）を考慮し、設定することで評価対象者が限定され恣意的となる場合や、入札参加者間で差異が生じない場合は、評価項目として設定しない。
当該業務の公告日時点が所在地が山梨県であること。
- ※6 山梨県と締結した協定で、**当該業務**の入札参加資格申請締切日が締結した協定の有効期間中であるもの。前年度から過去5ヶ年度とする。
- ※7 「雇用実績」とは、山梨県内居住者（雇用後に山梨県内居住者になったものを含む）を前年度内に新規雇用し、**当該業務**の公告日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込がある場合を評価する。
- ※8 山梨県発注業務（建設コンサルタント業務（現場技術業務は除く））で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は**当該業務**の公告日の前々月の末日までに**完成している**業務の平均点

【資料作成に係る留意事項及び添付書類】

- 同種業務実績、近隣地域実績がある場合は各々について記載すること。
- 同種業務実績と近隣地域業務実績について証明するため添付資料として、当該業務の契約書、業務契約用設計書表紙、業務費内訳書及び業務実績を証明する図書の写しを添付すること。
ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料が省略できる。
- 法人名に変更があり、テクリスの登録変換が未済の場合は、名称変更の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿（写）等を添付すること。
- 法人の吸収・合併により旧法人の地位を継承している場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、吸収・合併の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿（写）等を添付すること。
- 法人に分割があった場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、分割の年月日及び分割の概要が判る登記簿（写）等及び分割契約書（写）を添付すること。
- 法人の吸収・合併・分割等により旧法人の地位を継承した場合の成績評定（山梨県発注）については、山梨県への入札参加資格等継承の手続き後、評価の対象とする。
- 「雇用実績」を証明する根拠書類として、「健康保険被保険者証」の写し又は「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写しを添付すること。
山梨県内居住を証明する根拠書類として、「住民票」の写し又は「運転免許証」の写しを添付すること。
（住民票は、公告日が属する月の3ヶ月前の月初め1日以降に発行され、個人番号の記載のないものの写し）

改定前 R5. 4. 1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通

1. 企業評価項目及び評価基準

- ※1 企業の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した平成**30**年4月1日以降当該年度（入札参加資格申請締切まで）の完成・引渡し済みの業務とする。
- ※2 公告日時点を品質管理・環境マネジメントシステムの認証取得しているものとする。
- ※3 事故及び不誠実な行為は、公告日から1ヶ年とし、複数回ある場合は合計する。なお、1日でも対象期間内にかかった場合は、全ての指名停止期間を対象とする。
- ※4 近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した平成**30**年4月1日以降当該年度（入札参加資格申請締切まで）の完成・引渡し済みの業務とする。
- ※5 企業の本店所在地は、選択評価項目であるため、入札参加資格条件（本店、支店、営業所等）を考慮し、設定することで評価対象者が限定され恣意的となる場合や、入札参加者間で差異が生じない場合は、評価項目として設定しない。
公告日時点が所在地が山梨県であること。
- ※6 山梨県と締結した協定で、入札参加資格申請締切日が締結した協定の有効期間中であるもの。また、活動実績は前年度から過去5ヶ年度とする。
- ※7 「雇用実績」とは、山梨県内居住者（雇用後に山梨県内居住者になったものを含む）を前年度内に新規雇用し、公告日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込がある場合を評価する。
雇用を証明する根拠書類として、「健康保険被保険者証」の写し又は「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写しを添付すること。
山梨県内居住を証明する根拠書類として、「住民票」の写し又は「運転免許証」の写しを添付すること。
（住民票は、公告日が属する月の3ヶ月前の月初め1日以降に発行され、個人番号の記載のないものの写し）
- ※8 山梨県発注業務（建設コンサルタント業務（現場技術業務は除く））で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は公告日の前々月の末日までに完成・引渡し済み業務の平均点
- 同種業務実績、近隣地域実績がある場合は各々について記載すること。
 - 同種業務実績と近隣地域業務実績について証明するため添付資料として、当該業務の契約書、業務契約用設計書表紙、業務費内訳書及び業務実績を証明する図書の写しを添付すること。
ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料が省略できる。
 - 業務実績において、法人名の変更または吸収・合併・分割等により旧法人の地位を継承している場合は、その年月日及び旧法人名等の概要が判る書類を添付すること。

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通

2. 技術者の評価

- ※9 配置予定技術者の技術者資格は以下の表－1技術者資格設定の目安を参考に当該業務の内容に応じて設定する資格が異なるため留意する。
- ※10 配置予定技術者のCPDの実績は、当該業務の公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれるものとする。
- ※11 配置予定技術者の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。
- ※12 手持ち業務量は、当該業務の公告日において、完了していない契約済みの契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している全ての件数とする。
- ※13 配置予定技術者の近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。
- ※14 山梨県発注業務（建設コンサルタント業務（現場技術業務は除く））で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は当該業務の公告日の前々月の末日までに完成している業務の平均点
（管理技術者として最終登録された業務の成績を対象とする。）

改 定 前 R5. 4. 1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通

2. 技術者の評価

- ※9 配置予定技術者の技術者資格は以下の表－1技術者資格設定の目安を参考に当該業務の内容に応じて設定する資格が異なるため留意する。
- ※10 配置予定技術者のCPDの実績は、公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれるものとする。
ただし、令和5年4月1日以降に公告する対象業務においては、上記下線部については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当面の間、公告日から過去2年以内に証明期間の一部が含まれるものに変更する。
- ※11 配置予定技術者の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した平成30年4月1日以降当該年度（入札参加資格申請締切日まで）の完成・引渡し済みの業務とする。
- ※12 手持ち業務量は、公告日において、完了していない契約済みの契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している全ての件数とする。
- ※13 配置予定技術者の近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した平成30年4月1日以降当該年度（入札参加資格申請締切日まで）の完成・引渡し済みの業務とする。
- ※14 山梨県発注業務（建設コンサルタント業務（現場技術業務は除く））で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は公告日の前々月の末日までに完成・引き渡した業務の平均点
（管理技術者として最終登録された業務の成績を対象とする。）

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1	改 定 前 R5. 4. 1
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通 1. 企業評価項目及び評価基準 ※1 企業の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※2 当該業務の公告日時時点で品質管理・環境マネジメントシステムの認証取得しているものとする。 ※3 事故及び不誠実な行為は、当該業務の公告日から1ヶ年とし、複数回ある場合は合計する。なお、1日でも対象期間内にかかった場合は、全ての指名停止期間を対象とする。 ※4 近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※6 山梨県と締結した協定で、当該業務の入札参加資格申請締切日が締結した協定の有効期間中であるもの。前年度から過去5ヶ年度とする。 ※7 「雇用実績」とは、山梨県内居住者（雇用後に山梨県内居住者になったものを含む）を前年度内に新規雇用し、当該業務の公告日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込がある場合を評価する。 ※8 山梨県発注業務（建設コンサルタント業務（現場技術業務は除く））で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は当該業務の公告日の前々月の末日までに完成している業務の平均点 【資料作成に係る留意事項及び添付書類】 1) 同種業務実績、近隣地域実績がある場合は各々について記載すること。 2) 同種業務実績と近隣地域業務実績について証明するため添付資料として、当該業務の契約書、業務契約用設計書表紙、業務費内訳書及び業務実績を証明する図書の写しを添付すること。 ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料が省略できる。 3) 法人名に変更があり、テクリスの登録変換が未済の場合は、名称変更の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿(写)等を添付すること。 4) 法人の吸収・合併により旧法人の地位を継承している場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、吸収・合併の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿(写)等を添付すること。 5) 法人に分割があった場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、分割の年月日及び分割の概要が判る登記簿(写)等及び分割契約書(写)を添付すること。 6) 法人の吸収・合併・分割等により旧法人の地位を継承した場合の成績評定(山梨県発注)については、山梨県への入札参加資格等継承の手続き後、評価の対象とする。 7) 「雇用実績」を証明する根拠書類として、「健康保険被保険者証」の写し又は「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写しを添付すること。 山梨県内居住を証明する根拠書類として、「住民票」の写し又は「運転免許証」の写しを添付すること。 (住民票は、公告日が属する月の3ヶ月前の月初め1日以降に発行され、個人番号の記載のないものの写し)	対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通 1. 企業評価項目及び評価基準 ※1 企業の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した平成30年4月1日以降当該年度（入札参加資格申請締切まで）の完成・引渡し済みの業務とする。 ※2 公告日時時点で品質管理・環境マネジメントシステムの認証取得しているものとする。 ※3 事故及び不誠実な行為は、公告日から1ヶ年とし、複数回ある場合は合計する。なお、1日でも対象期間内にかかった場合は、全ての指名停止期間を対象とする。 ※4 近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した平成30年4月1日以降当該年度（入札参加資格申請締切まで）の完成・引渡し済みの業務とする。 ※6 山梨県と締結した協定で、入札参加資格申請締切日が締結した協定の有効期間中であるもの。また、活動実績は前年度から過去5ヶ年度とする。 ※7 「雇用実績」とは、山梨県内居住者（雇用後に山梨県内居住者になったものを含む）を前年度内に新規雇用し、公告日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込がある場合を評価する。 雇用を証明する根拠書類として、「健康保険被保険者証」の写し又は「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写しを添付すること。 山梨県内居住を証明する根拠書類として、「住民票」の写し又は「運転免許証」の写しを添付すること。 (住民票は、公告日が属する月の3ヶ月前の月初め1日以降に発行され、個人番号の記載のないものの写し) ※8 山梨県発注業務（建設コンサルタント業務（現場技術業務は除く））で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は公告日の前々月の末日までに完成・引渡し済み業務の平均点 1) 同種業務実績、近隣地域実績がある場合は各々について記載すること。 2) 同種業務実績と近隣地域業務実績について証明するため添付資料として、当該業務の契約書、業務契約用設計書表紙、業務費内訳書及び業務実績を証明する図書の写しを添付すること。 ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料が省略できる。 3) 業務実績において、法人名の変更または吸収・合併・分割等により旧法人の地位を継承している場合は、その年月日及び旧法人名等の概要が判る書類を添付すること。

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1	改 定 前 R5. 4. 1
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通 2. 技術者の評価 ※9 配置予定技術者の技術者資格は以下の表－1技術者資格設定の目安を参考に当該業務の内容に応じて設定する資格が異なるため留意する。 ※10 配置予定技術者のCPDの実績は、当該業務の公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれるものとする。 ※11 配置予定技術者の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※12 手持ち業務量は、当該業務の公告日において、完了していない契約済みの契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している全ての件数とする。 ※13 配置予定技術者の近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※14 山梨県発注業務（建設コンサルタント業務（現場技術業務は除く））で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は当該業務の公告日の前々月の末日までに完成している業務の平均点（管理技術者として最終登録された業務の成績を対象とする。）	対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通 2. 技術者の評価 ※9 配置予定技術者の技術者資格は以下の表－1技術者資格設定の目安を参考に当該業務の内容に応じて設定する資格が異なるため留意する。 ※10 配置予定技術者のCPDの実績は、<u>公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれるものとする。</u> ただし、令和5年4月1日以降に公告する対象業務においては、上記下線部については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当面の間、<u>公告日から過去2年以内に証明期間の一部が含まれるものに変更する。</u> ※11 配置予定技術者の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した平成30年4月1日以降当該年度（入札参加資格申請締切日まで）の完成・引渡し済みの業務とする。 ※12 手持ち業務量は、公告日において、完了していない契約済みの契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している全ての件数とする。 ※13 配置予定技術者の近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した平成30年4月1日以降当該年度（入札参加資格申請締切日まで）の完成・引渡し済みの業務とする。 ※14 山梨県発注業務（建設コンサルタント業務（現場技術業務は除く））で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は公告日の前々月の末日までに完成・引き渡した業務の平均点（管理技術者として最終登録された業務の成績を対象とする。）

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1	改 定 前 R5. 4. 1
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通 3. 実施方針等 【留意事項】 1) 実施方針等の記載にあたっては、業務の内容、現場の状況、制約条件、課題等を考慮し簡潔に記載することとし、実施内容が曖昧な表現は避けること。 2) 評価項目に対する提案数は、優先度の高いものの順に提案1から記載し、最大3提案までとする。これを超える提案については評価しない。また、評価は1提案ごとに評価し、合計して評価点を算出する。 3) 未記入または不適切な提案の場合は「欠格」とする。 4) 総合評価で求めた実施方針等について、受注者の責により履行されていないと判断される場合は委託業務成績評定の減点を行う。 減点については、達成していない評価項目数ごとに、「事故等による減点」項目で3点を減ずる。 4. その他 1. 各様式に示された注意事項を遵守のうえ、必要事項をそれぞれ記載すること。 2. 評価資料については、提出期限以降の差し替え、再提出は認めないので、公告等に表示された事項を十分に確認してから提出すること。 3. 技術評価資料については、「技術評価資料添付資料一覧表」を表紙として一番上に付け、一つのPDFファイルにまとめて提出すること。（ファイル名は、公告文に記載された工事名を用い「〇〇業務委託評価資料(会社名)」とする。） 4. 入札時の提出書類（公告文＞公告個別事項＞提出書類＞2入札時に示すもの）についても、一つのPDFにまとめて提出すること。	対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通 3. 実施方針等 1) 実施方針等の記載にあたっては、業務の内容、現場の状況、制約条件、課題等を考慮し簡潔に記載することとし、実施内容が曖昧な表現は避けること。 2) 評価項目に対する提案数は、優先度の高いものの順に提案1から記載し、最大3提案までとする。これを超える提案については評価しない。また、評価は1提案ごとに評価し、合計して評価点を算出する。 3) 未記入または不適切な提案の場合は「欠格」とする。 4) 総合評価で求めた実施方針等について、受注者の責により履行されていないと判断される場合は委託業務成績評定の減点を行う。 減点については、達成していない評価項目数ごとに、「事故等による減点」項目で3点を減ずる。 4. その他 1) 各様式に示された注意事項を遵守のうえ、必要事項をそれぞれ記載すること。 2) 評価資料については、提出期限以降の差し替え、再提出は認めないので、公告等に表示された事項を十分に確認してから提出すること。 3) 評価資料については、一つのPDFファイルにまとめて提出すること。（ファイル名は、公告文に記載された工事名を用い「〇〇業務委託評価資料(会社名)」とする。） 4) 入札時の提出書類（公告文＞公告個別事項＞提出書類＞2入札時に示すもの）についても、一つのPDFにまとめて提出すること。

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通

＜注 1＞ 各評価項目の具体的な内容

評 価 項 目		評 価 内 容	評価対象期間等
様式1	同種業務の実績 (企業)	○○を含む契約金額○百万円以上の○○業務の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの ・業務金額の実績は、企業体の業務金額に各企業の出資比率を乗じて得た金額を業務実績として扱う	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照
様式1	ISO認証取得状況	公告日時点での認証取得している場合に評価する。	当該業務の公告日時点
提出不要	事故及び不誠実な行為	山梨県による指名停止期間の有無 ※複数回、指名停止措置を受けた場合は、その合計月数とし、指名停止期間が評価対象期間に1日でも含まれる場合は全ての期間を対象とする。	当該業務の公告日を含む過去1年間の期間
様式1	近隣地域での業務実績 (企業)	○○建設事務所管内(又は○○市町村内)における○○業務委託の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照
提出不要	本店所在地	公告日時点で所在地が山梨県内である場合に評価する。	当該業務の公告日時点
様式1	災害協定	山梨県と締結した協定がある場合に評価する。 また、活動実績は前年度から過去5ヶ年度の実績がある場合に評価する。	当該業務の入札参加締め切り日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。
様式1	雇用実績	前年度内に山梨県内居住者(雇用後に山梨県内居住者になったものを含む)を新規雇用し、公告日までまで継続雇用された場合評価する。	前年度
提出不要	業務成績評定点の平均点 (企業)	山梨県発注業務における業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て) ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては当該業務の公告日の前々月末までに完成している業務 ※個別事項1を参照

改 定 前 R5. 4. 1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通

＜注 1＞ 各評価項目の具体的な内容

評 価 項 目		評 価 内 容	評価対象期間等
様式1	同種業務の実績 (企業)	○○を含む契約金額○百万円以上の○○業務の業務実績	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成30年4月1日以降から入札参加資格申請締切日までに完成・引渡し済みの業務。※個別事項1を参照
様式1	ISO認証取得状況	公告日時点での認証取得している場合に評価する。	公告日時点
提出不要	事故及び不誠実な行為	山梨県による指名停止期間の有無 ※複数回、指名停止措置を受けた場合は、その合計月数とし、指名停止期間が評価対象期間に1日でも含まれる場合は全ての期間を対象とする。	公告日を含む過去1年間の期間
様式1	近隣地域での業務実績 (企業)	○○建設事務所管内(又は○○市町村内)における○○業務委託の業務実績	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成30年4月1日以降から入札参加資格申請締切日までに完成・引渡し済みの業務。※個別事項1を参照
様式1	本店所在地	公告日時点で所在地が山梨県内である場合に評価する。	公告日時点
様式1	災害協定	山梨県と締結した協定がある場合に評価する。 また、活動実績は前年度から過去5ヶ年度の実績がある場合に評価する。	入札参加締め切り日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。
様式1	雇用実績	前年度内に山梨県内居住者(雇用後に山梨県内居住者になったものを含む)を新規雇用し、公告日までまで継続雇用された場合評価する。	前年度
資料提出不要	業務成績評定点の平均点 (企業)	山梨県発注業務における業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て) ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては公告日の前々月末までに完成・引渡し済みの業務 ※個別事項1を参照

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通

<注 1> 各評価項目の具体的な内容

評 価 項 目		評 価 内 容	評価対象期間等
様式1	同種業務の実績 (企業)	○○を含む契約金額○百万円以上の○○業務の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの ・業務金額の実績は、企業体の業務金額に各企業の出資比率を乗じて得た金額を業務実績として扱う	別紙ー1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照
様式1	ISO認証取得状況	公告日時点での認証取得している場合に評価する。	当該業務の公告日時点
提出不要	事故及び不誠実な行為	山梨県による指名停止期間の有無 ※複数回、指名停止措置を受けた場合は、その合計月数とし、指名停止期間が評価対象期間に1日でも含まれる場合は全ての期間を対象とする。	当該業務の公告日を含む過去1年間の期間
様式1	近隣地域での業務実績 (企業)	○○建設事務所管内(又は○○市町村内)における○○業務委託の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの	別紙ー1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照
様式1	災害協定	山梨県と締結した協定がある場合に評価する。 また、活動実績は前年度から過去5ヶ年度の実績がある場合に評価する。	当該業務の入札参加締め切り日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。
様式1	雇用実績	前年度内に山梨県内居住者(雇用後に山梨県内居住者になったものを含む)を新規雇用し、公告日までまで継続雇用された場合評価する。	前年度
提出不要	業務成績評定点の平均点 (企業)	山梨県発注業務における業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て) ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては当該業務の公告日の前々月末までに完成している業務 ※個別事項1を参照

改 定 前 R5. 4. 1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通

<注 1> 各評価項目の具体的な内容

評 価 項 目		評 価 内 容	評価対象期間等
様式1	同種業務の実績 (企業)	○○を含む契約金額○百万円以上の○○業務の業務実績	別紙ー1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成30年4月1日以降から入札参加資格申請締切日までに完成・引渡し済みの業務。※個別事項1を参照
様式1	ISO認証取得状況	公告日時点での認証取得している場合に評価する。	公告日時点
提出不要	事故及び不誠実な行為	山梨県による指名停止期間の有無 ※複数回、指名停止措置を受けた場合は、その合計月数とし、指名停止期間が評価対象期間に1日でも含まれる場合は全ての期間を対象とする。	公告日を含む過去1年間の期間
様式1	近隣地域での業務実績 (企業)	○○建設事務所管内(又は○○市町村内)における○○業務委託の業務実績	別紙ー1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成30年4月1日以降から入札参加資格申請締切日までに完成・引渡し済みの業務。※個別事項1を参照
様式1	災害協定	山梨県と締結した協定がある場合に評価する。 また、活動実績は前年度から過去5ヶ年度の実績がある場合に評価する。	入札参加締め切り日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。
様式1	雇用実績	前年度内に山梨県内居住者(雇用後に山梨県内居住者になったものを含む)を新規雇用し、公告日までまで継続雇用された場合評価する。	前年度
資料提出 不要	業務成績評定点の平均点 (企業)	山梨県発注業務における業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て) ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては公告日の前々月末までに完成・引渡し済みの業務 ※個別事項1を参照

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり・なし）共通

<注 1> 各評価項目の具体的な内容

様式2	管理技術者資格	発注業務に該当する部門の科目等を設定し、評価する。(表-1参照)	期間なし
様式2	継続教育(CPD)の取組状況	建設系CPD協議会及び建築CPD運営会議に属する団体の当該業務の履行に係る国家資格の継続教育に限ることとし、各認定団体の推奨単位以上の証明がある場合に評価する。	当該業務の公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれていること。※個別事項2を参照
様式2	同種業務の実績 (技術者)	〇〇を含む契約金額〇百万円以上の〇〇業務の業務実績 完成時に管理技術者、担当技術者(担当技術者は完成時にテクリスに登録された者に限る)として従事した者を評価する。 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの ・業務金額の実績は、企業体の業務金額に各企業の出資比率を乗じて得た金額を業務実績として扱う	別紙-1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照
様式2	手持ち業務量	契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している件数	当該業務の公告日に完了していない件数
様式2	近隣地域での業務実績 (技術者)	〇〇建設事務所管内(又は〇〇市町村内)における〇〇業務委託の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの	別紙-1の機関が発注し、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。
様式2	照査技術者資格	発注業務に該当する部門の科目等を設定し、評価する。(表-1参照)	期間なし
提出不要	業務成績評定点の平均点 (管理技術者)	山梨県発注業務で管理技術者として最終登録された業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て)ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したものと当該年度においては当該業務の公告日の前々月末までに完成している業務

改 定 前 R5. 4. 1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり・なし）共通

<注 1> 各評価項目の具体的な内容

様式2	管理技術者資格	発注業務に該当する部門の科目等を設定し、評価する。(表-1参照)	期間なし
様式2	継続教育(CPD)の取組状況	建設系CPD協議会及び建築CPD運営会議に属する団体の当該業務の履行に係る国家資格の継続教育に限ることとし、各認定団体の推奨単位以上の証明がある場合に評価する。	公告日から過去2年以内に証明期間の一部が含まれていること。※個別事項2を参照
様式2	同種業務の実績 (技術者)	〇〇を含む契約金額〇百万円以上の〇〇業務の業務実績 完成時に管理技術者、担当技術者(担当技術者は完成時にテクリスに登録された者に限る)として従事した者を評価する。	別紙-1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成30年4月1日以降から入札参加資格申請締切日までに完成・引渡し済みの業務。※個別事項1を参照
様式2	手持ち業務量	契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している件数	公告日に完了していない件数
様式2	近隣地域での業務実績 (技術者)	〇〇建設事務所管内(又は〇〇市町村内)における〇〇業務委託の業務実績	別紙-1の機関が発注し、平成30年4月1日から入札参加資格申請締切日までに完成・引渡し済みの業務。
様式2	照査技術者資格	発注業務に該当する部門の科目等を設定し、評価する。(表-1参照)	期間なし
資料提出不要	業務成績評定点の平均点 (管理技術者)	山梨県発注業務で管理技術者として最終登録された業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て)ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したものと当該年度においては当該業務の公告日の前々月末までに完成・引渡し済みの業務

建設コンサルタント業務(土木) 技術評価資料作成要領改定新旧対照表

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり・なし）共通

<注 1> 各評価項目の具体的な内容

※個別事項1

- 1) 法人名に変更があり、テクリスの登録変換が未済の場合は、名称変更の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿(写)等を添付すること。
- 2) 法人の吸収・合併により旧法人の地位を継承している場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、吸収・合併の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿(写)等を添付すること。
- 3) 法人に分割があった場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、分割の年月日及び分割の概要が判る登記簿(写)等及び分割契約書(写)を添付すること。
- 4) 法人の吸収・合併・分割等により旧法人の地位を継承した場合の成績評定(山梨県発注)については、山梨県への入札参加資格等継承の手続き後、評価の対象とする。

※個別事項2

継続教育(CPD)の評価は、配置予定技術者の学習履歴について、建設系資格認定団体の証明書の写しを求め、「当該団体の推奨単位以上を取得している。」及び「公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれていること。」の証明がある場合について評価する。

証明期間は、証明書に記載された「取得期間」または、「証明期間」とし、年単位で評価する。証明期間に端数がある場合は切り上げて評価し、切り上げ後の証明期間年数で単純平均して取得単位を算出する。また、年間または数年間の推奨単位が記載されている場合は、いずれかが満足していれば評価する。(CPD評価対象期間の事例参照)

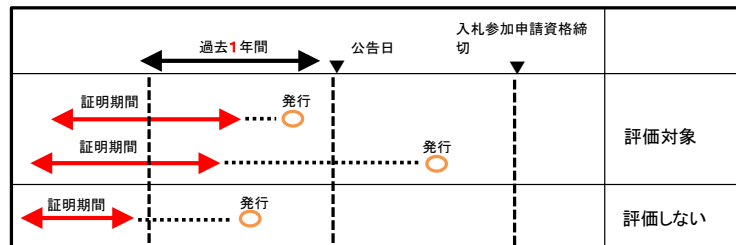
○ CPD評価対象期間の事例)

- 予定技術者、下記団体の発行するCPDの登録証明書等が有り、各団体が推奨する単位を満たしている場合に評価する。

(下記団体以外は評価しない)

土木コンサルタント業務	建設系CPD協議会の構成団体
地質調査業務	建設系CPD協議会の構成団体
測量業務	建設系CPD協議会の構成団体、測量系CPD協議会
建築設計業務	建築系CPD協議会の構成団体

- CPD単位取得の証明は、公告日から過去1年以内または、公告日以降に発行されたものとし、公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれているものとする。



改 定 前 R5. 4. 1

対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり・なし）共通

<注 1> 各評価項目の具体的な内容

※個別事項1

法人名の変更または吸収・合併・分割等により旧法人の地位を承継している場合は、その年月日及び旧法人名等の概要が判る書類を添付すること。

※個別事項2

継続教育(CPD)の評価は、配置予定技術者の学習履歴について、建設系資格認定団体の証明書の写しを求め、「当該団体の推奨単位以上を取得している。」及び「公告日から過去2年以内に証明期間の一部が含まれていること。」の証明がある場合について評価する。

証明期間は、証明書に記載された「取得期間」または、「証明期間」とし、年単位で評価する。証明期間に端数がある場合は切り上げて評価し、切り上げ後の証明期間年数で単純平均して取得単位を算出する。また、年間または数年間の推奨単位が記載されている場合は、いずれかが満足していれば評価する。(CPD評価対象期間の事例参照)

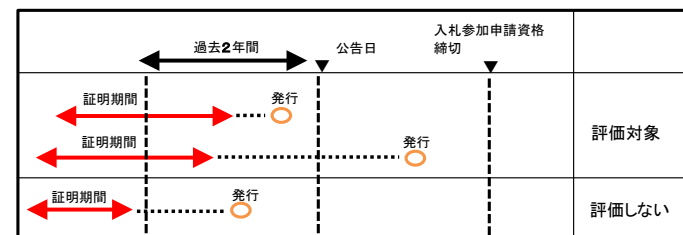
(CPD評価対象期間の事例)

- 予定技術者、下記団体の発行するCPDの登録証明書等が有り、各団体が推奨する単位を満たしている場合に評価する。

(下記団体以外は評価しない)

土木コンサルタント業務	建設系CPD協議会の構成団体
地質調査業務	建設系CPD協議会の構成団体
測量業務	建設系CPD協議会の構成団体、測量系CPD協議会
建築設計業務	建築系CPD協議会の構成団体

- CPD単位取得の証明は、公告日から過去2年以内または、公告日以降に発行されたものとし、公告日から過去2年以内に証明期間の一部が含まれているものとする。



(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：添付書類一覧表

添付書類一覧表【土木】（１／２）

(用紙 A 4 縦長)

令和 年 月 日

技術評価資料 添付書類一覧表 (土木)

業務番号		会社名等	
業 務 名		担当者氏名	
業務場所		連絡先電話	

１．様式

様式番号	様 式 名	提出の有 無	備 考
様式 1 (1/5)	(企業評価) 同種業務の実績		
同上 (2/5)	(同上) I S O 認証取得		
同上 (3/5)	(同上) 企業の近隣地域業務実績		
提出不要	(同上) 本店の所在地	不要	
同上 (4/5)	(同上) 災害協定		
同上 (5/5)	(同上) 県内居住者の雇用実績		
提出不要	(同上) 企業の成績評定実績	不要	
様式 2 (1/6)	(技術者評価) 技術者の保有する資格		
同上 (2/6)	(同上) C P D の取組状況		
同上 (3/6)	(同上) 技術者の同種業務実績		
同上 (4/6)	(同上) 技術者の手持ち業務数		
同上 (5/6)	(同上) 技術者の近隣地域業務実績		
同上 (6/6)	(同上) 照査技術者の保有する資格		
提出不要	(同上) 管理技術者の成績評定実績	不要	
様式 3 - 1	(実施方針) 業務理解度		簡易型
様式 3 - 2	(同上) 対応方針		簡易型

※提出する様式については、「提出の有無」欄に○を記載すること。

※書類は、番号順に揃えて提出すること。

改 定 前 R5. 4. 1

対象：添付書類一覧表

添付書類一覧表【土木】（１／２）

(用紙 A 4 縦長)

平成 年 月 日

技術評価資料 添付書類一覧表 (土木)

業務番号		会社名等	
業 務 名		担当者氏名	
業務場所		連絡先電話	

１．様式

様式番号	様 式 名	提出の有 無	備 考
様式 1	(企業評価) 同種業務の実績		
同上	(同上) I S O 認証取得		
同上	(同上) 企業の近隣地域業務実績		
同上	(同上) 本店の所在地		
同上	(同上) 災害協定		
同上	(同上) 県内居住者の雇用実績		
資料提出不要	(同上) 企業の成績評定実績	不要	
様式 2	(技術者評価) 技術者の保有する資格		
同上	(同上) C P D の取組状況		
同上	(同上) 技術者の同種業務実績		
同上	(同上) 技術者の手持ち業務数		
同上	(同上) 技術者の近隣地域業務実績		
同上	(同上) 照査技術者の保有する資格		
資料提出不要	(同上) 管理技術者の成績評定実績	不要	
様式 3 - 1	(実施方針) 業務理解度		簡易型
様式 3 - 2	(同上) 対応方針		簡易型

※提出する様式については、「提出の有無」欄に○を記載すること。

※書類は、番号順に揃えて提出すること。

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：添付書類一覧表

添付書類一覧表【土木】(2/2)

2. 添付資料

様式番号	様式名	添付資料名	備 考
様式 1 (企業評価) (1/5)	同種業務の実績	契約書等(同種業務がわかるもの)(写) ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。 共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料	
同上(2/5)	I S O 認証取得	I S O 関係認証(写)	
同上(3/5)	近隣地域業務実績	契約書等(近隣地域がわかるもの)(写) ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。 共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料	
提出不要	本店所在地	国土交通省へ提出した建設コンサルタント現況報告書(写)(本店所在地が確認出来るもの)等	
同上(4/5)	災害協定	協定について、県内業者は、山梨県と締結した協定書(写)、県外業者は、関東支部が証明する証明書(写) 活動実績については、応急災害業務委託の契約書(写)、災害応急対策業務及援要請書(写)等	
同上(5/5)	県内居住者の雇用実績	健康保険被保険者証(写)又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(写)、住民票(写)又は運転免許証(写)等	
提出不要	成績評定		
様式 2 (技術者評価) (1/6)	技術者の保有する資格	技術士登録証(写)、R C C M 登録証(写) 直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料	
同上(2/6)	C P D の取組状況	C P D 単位取得証明書(写)	
同上(3/6)	技術者の同種業務実績	契約書等(同種業務が分かるもの)(写)及び業務従事実績等(管理技術者又は担当技術者で従事が分かるもの)(写) ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。 共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料	
同上(4/6)	技術者の手持ち業務数		
同上(5/6)	近隣地域業務実績	契約書等(近隣地域がわかるもの)(写)及び業務従事実績等(写) ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。 共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料	
同上(6/6)	照査技術者の保有する資格	技術士登録証(写)、R C C M 登録証(写) 直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料	
提出不要	成績評定		

※上表には、各様式に添付する添付資料名を記載。各様式に共通する資料の場合は、その旨記載のこと。
※提出資料は、各様式ごとに揃えて提出すること。

改 定 前 R5. 4. 1

対象：添付書類一覧表

添付書類一覧表【土木】(2/2)

2. 添付資料

様式番号	様式名	添付資料名	備 考
様式 1 (企業評価)	同種業務の実績	契約書等(同種業務が分かるもの)(写) ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。	
同上	I S O 認証取得	I S O 関係認証(写)	
同上	近隣地域業務実績	契約書等(近隣地域がわかるもの)(写) ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。	
同上	本店所在地	国土交通省へ提出した建設コンサルタント現況報告書(写)(本店所在地が確認出来るもの)等	
同上	災害協定	協定について、県内業者は、山梨県と締結した協定書(写)、県外業者は、関東支部が証明する証明書(写)、活動実績については、応急災害業務委託の契約書(写)等	
同上	県内居住者の雇用実績	健康保険被保険者証(写)又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(写)、住民票(写)又は運転免許証(写)等	
資料提出不要	成績評定		
様式 2 (技術者評価)	技術者の保有する資格	技術士登録証(写)、R C C M 登録証(写) 直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料	
同上	C P D の取組状況	C P D 単位取得証明書(写)	
同上	技術者の同種業務実績	契約書等(同種業務が分かるもの)(写)及び業務従事実績等(管理技術者又は担当技術者で従事が分かるもの)(写) ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。	
同上	技術者の手持ち業務数		
同上	近隣地域業務実績	契約書等(近隣地域がわかるもの)(写)及び業務従事実績等(写) ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。	
同上	照査技術者の保有する資格	技術士登録証(写)、R C C M 登録証(写) 直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料	
資料提出不要	成績評定		

※上表には、各様式に添付する添付資料名を記載。各様式に共通する資料の場合は、その旨記載のこと。
※提出資料は、各様式ごとに揃えて提出すること。

建設コンサルタント業務(土木) 技術評価資料作成要領改定新旧対照表

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：様式

様式 1 (1 / 5)

(用紙 A 4)

企 業 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

公告業務契約番号	○○建設事-○○-○○
公告業務名	○○○詳細設計業務委託 (公告文に記載されている業務名)

同種業務の実績

同種業務の条件		技術評価資料作成要領に記載されている同種業務の評価内容を記載する。 (記載例) 橋梁詳細設計を含む契約金額 2 千万円以上の道路詳細設計 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長 L = ○○m 以上等
同種業務実績	業 務 名	○○○詳細設計業務
	発注機関名	山梨県○○建設事務所
	業務場所	山梨県○○市○○地内
	契約金額 (円)	○○○○○円
	業務期間 (完成)	平成○年○月○日～平成○年○月○日 (完成 平成○年○月○日)
	業務内容	(内容、規模、工法等)
TECRIS登録番号		TECRIS登録番号
契約書等 (写)		TECRIS登録していない場合は必要

※記載する業務が T E C R I S に登録されていない場合は契約書等 (業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者の確認が出来る部分) の写しを提出すること。

※共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料を提出すること

※別紙-1 の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成 **3 1** 年 4 月 1 日以降から当該業務の入札参加資格申請締切日までに**完成している業務**

改 定 前 R5. 4. 1

対象：様式

様式 1 (1 / 7)

(用紙 A 4)

企 業 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

公告業務契約番号	○○建設事-○○-○○
公告業務名	○○○詳細設計業務委託 (公告文に記載されている業務名)

同種業務の実績

同種業務の条件		技術評価資料作成要領に記載されている同種業務の評価内容を記載する。 (記載例) 橋梁詳細設計を含む契約金額 2 千万円以上の道路詳細設計 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長 L = ○○m 以上等
同種業務実績	業 務 名	○○○詳細設計業務
	発注機関名	山梨県○○建設事務所
	業務場所	山梨県○○市○○地内
	契約金額 (円)	○○○○○円
	業務期間 (完成)	平成○年○月○日～平成○年○月○日 (完成 平成○年○月○日)
	業務内容	(内容、規模、工法等)
TECRIS登録番号		TECRIS登録番号
契約書等 (写)		TECRIS登録していない場合は必要

※記載する業務が T E C R I S に登録されていない場合は契約書等 (業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者の確認が出来る部分) の写しを提出すること。

※別紙-1 の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成 **3 0** 年 4 月 1 日以降から入札参加資格申請締切日までに完成・引渡し済みの業務

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6.4.1

対象：様式

様式1 (2/5)

(用紙A4)

企 業 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

マネジメントシステムの取組状況

種 別	取得年月日	登録証番号	備 考
ISO9001	平成 年 月 日		
ISO14001	平成 年 月 日		

※ISO資格認証等がわかる資料を添付すること

※公告日時点でISO資格認証等を取得又は更新し、有効期限内であること

※企業として登録認証されていること

(当該業務に関わる部署がISO資格認証適用事業所から除外されていないこと)

※登録認証範囲の内容が建設コンサルタントに関わるものであること

改 定 前 R5.4.1

対象：様式

様式1 (2/7)

(用紙A4)

企 業 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

マネジメントシステムの取組状況

種 別	取得年月日	登録証番号	備 考
ISO9001	平成 年 月 日		
ISO14001	平成 年 月 日		

※ISO資格認証等がわかる資料を添付すること

※公告時点で取得していること

建設コンサルタント業務(土木) 技術評価資料作成要領改定新旧対照表

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：様式

様式 1 (3 / 5)

(用紙 A 4)

企 業 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

近隣地域業務実績

近隣地機内業務の条件		技術評価資料作成要領に記載されている近隣地域の評価内容を記載する。 (記載例) 中北建設事務所管内における道路詳細設計の実績 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長 L = ○○m 以上等
近隣地域業務実績	業 務 名	○○○詳細設計業務
	発注機関名	山梨県○○建設事務所
	業務場所	山梨県○○市○○地内
	契約金額 (円)	○○○○○円
	業務期間 (完成)	平成○年○月○日～平成○年○月○日 (完成 平成○年○月○日)
	業務内容	(内容、規模、工法等)
TECRIS登録番号		TECRIS登録番号
契約書等 (写)		TECRIS登録していない場合は必要

※記載する業務が T E C R I S に登録されていない場合は契約書等 (業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者の確認が出来る部分) の写しを提出すること。

※共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料を提出すること

※別紙ー 1 の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成 **3 1** 年 4 月 1 日から **当該業務** の入札参加資格申請締切日までに **完成している業務**

改 定 前 R5. 4. 1

対象：様式

様式 1 (3 / 7)

(用紙 A 4)

企 業 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

近隣地域業務実績

近隣地機内業務の条件		技術評価資料作成要領に記載されている近隣地域の評価内容を記載する。 (記載例) 中北建設事務所管内における道路詳細設計の実績 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長 L = ○○m 以上等
近隣地域業務実績	業 務 名	○○○詳細設計業務
	発注機関名	山梨県○○建設事務所
	業務場所	山梨県○○市○○地内
	契約金額 (円)	○○○○○円
	業務期間 (完成)	平成○年○月○日～平成○年○月○日 (完成 平成○年○月○日)
	業務内容	(内容、規模、工法等)
TECRIS登録番号		TECRIS登録番号
契約書等 (写)		TECRIS登録していない場合は必要

※記載する業務が T E C R I S に登録されていない場合は契約書等 (業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者の確認が出来る部分) の写しを提出すること。

※別紙ー 1 の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成 **3 0** 年 4 月 1 日以降から入札参加資格申請締切日までに **完成・引渡し済みの業務**

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6.4.1

対象：様式1 (4/7) 本店、又は支店・営業所等の所在地

資料提出不要

改 定 前 R5.4.1

対象：様式1 (4/7) 本店、又は支店・営業所等の所在地

様式1 (4/7)

(用紙A4)

企 業 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

本店、又は支店・営業所等の所在地

種 別	所 在 地	備 考
本 店	山梨県	
支店・営業所等	山梨県	

※所在地が確認出来る資料（国土交通省へ提出した建設コンサルタント現況報告書等）の写しを添付すること。

※公告時点で所在地が山梨県であること。

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：様式

様式 1 (4 / 5)

(用紙 A 4)

企 業 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

災害協定締結及び活動実績

項 目	協定名、締結（活動）年月日	備 考
協定名		
協定締結	平成 年 月 日	
活動実績	平成 年 月 日	

※協定締結：県内業者は、山梨県と災害協定を締結している協定書の写しを添付すること。

：県外業者は、建設コンサルタンツ協会関東支部が証明する証明書（発行年月日が記載されていること）などを添付すること。※発行年度のみ有効とする。

※活動実績：応急災害業務委託等（活動したことが証明できる書類）の契約書の写しを添付すること。

：災害応急対策業務支援要請書の写しを添付すること。

：活動実績は前年度から過去5ヶ年度の実績とする。

改 定 前 R5. 4. 1

対象：様式

様式 1 (5 / 7)

(用紙 A 4)

企 業 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

災害協定締結及び活動実績

項 目	協定名、締結（活動）年月日	備 考
協定名		
協定締結	平成 年 月 日	
活動実績	平成 年 月 日	

※協定締結：県内業者は、山梨県と災害協定を締結している協定書の写しを添付すること。

：県外業者は、建設コンサルタンツ協会関東支部が証明する証明書（発行年月日が記載されていること）などを添付すること。※発行年度のみ有効とする。

※活動実績：応急災害業務委託等（活動したことが証明できる書類）の契約書の写しを添付すること。

：活動実績は前年度から過去5ヶ年度の実績とする。

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：様式

様式 1 (5 / 5)

(用紙 A 4)

企 業 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

県内居住者の雇用実績

雇用者氏名	生年月日	平成 年 月 日
雇用年月日	平成 年 月 日	

※山梨県内居住者（雇用後に山梨県内居住者になったものを含む）を前年度に雇用し、
公告日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込がある場合評価する。

※雇用を証明する根拠書類として、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。

※県内居住を証明する根拠書類として、住民票又は運転免許証等の写しを添付すること。（住民票は、公告日が属する月の３ヶ月前の月初め１日以降に発行され、個人番号の記載のないものの写し）

改 定 前 R5. 4. 1

対象：様式

様式 1 (6 / 7)

(用紙 A 4)

企 業 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

県内居住者の雇用実績

雇用者氏名	生年月日	平成 年 月 日
雇用年月日	平成 年 月 日	

※山梨県内居住者（雇用後に山梨県内居住者になったものを含む）を前年度に雇用し、
公告日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込がある場合評価する。

※雇用を証明する根拠書類として、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。

※県内居住を証明する根拠書類として、住民票又は運転免許証等の写しを添付すること。（住民票は、公告日が属する月の３ヶ月前の月初め１日以降に発行され、個人番号の記載のないものの写し）

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：様式

様式 2 (1 / 6)

(用紙 A 4)

技 術 者 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

公告業務契約番号	○○建設事ー○○ー○○
公告業務名	○○○詳細設計業務委託 (公告文に記載されている業務名)

管理技術者の保有する資格

管理技術者の氏名	生年月日		
入社年月日	平成 年 月 日		
保有する資格	技術士(総合技術監理部門(○○科目)) 技術士 (○○部門) R C C M (○○部門)		
取得年月日			
登録番号			

※管理技術者と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係 (入札参加申込みを行った日以前に 3 ヶ月以上の期間、継続した雇用関係) がわかる書類を添付すること。

※提出する配置予定技術者すべてについて記載すること。

※技術士登録証 (写)、R C C M 登録証 (写) 等資格取得が証明できる書類を添付すること。

※照査技術者と同一でないこと。

改 定 前 R5. 4. 1

対象：様式

様式 2 (1 / 7)

(用紙 A 4)

技 術 者 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

公告業務契約番号	○○建設事ー○○ー○○
公告業務名	○○○詳細設計業務委託 (公告文に記載されている業務名)

管理技術者の保有する資格

管理技術者の氏名	生年月日		
入社年月日	平成 年 月 日		
保有する資格	技術士(総合技術監理部門(○○科目)) 技術士 (○○部門) R C C M (○○部門)		
取得年月日			
登録番号			

※管理技術者と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係 (入札参加申込みを行った日以前に 3 ヶ月以上の期間、継続した雇用関係) がわかる書類を添付すること。

※提出する配置予定技術者すべてについて記載すること。

※技術士登録証 (写)、R C C M 登録証 (写) 等資格取得が証明できる書類を添付すること。

※照査技術者と同一でないこと。

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：様式

様式 2 (2 / 6)

(用紙 A 4)

技 術 者 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

継続教育 (CPD) の取組状況

管理技術者氏名	推奨単位以上の学習履歴	学習履歴を証明する証明書発行団
1 ○○ ○○	あり ・ なし	(例) (一社) 建設コンサルタンツ協会
2 ○○ ○○	あり ・ なし	
3 ○○ ○○	あり ・ なし	

※提出する管理技術者すべてについて記載すること。

※証明書発行団体は、建設系CPD協議会及び建築系CPD運営協議会に属する団体に限る。

※証明書発行団体の証明期間が「公告日から過去 1 年以内に証明期間の一部が含まれている」かつ「当該団体の推奨単位以上取得している」場合に「あり」を○で囲み、学習履歴を証明する証明書の写しを添付し、推奨単位以上を取得していることを証明すること。
推奨単位未満又は取得していない場合は「なし」を○で囲む

※証明期間は、年単位で評価するものとし、端数がある場合は切り上げる。その際の取得単位は、切り上げ後の証明期間(年数)で単純平均を用いて算出する。
(例：証明期間1年3ヶ月で80単位の場合は、2年間の証明書とし、年間40単位の証明書として評価する。)

※年間または数年間の推奨単位が記載されている場合は、そのいずれかが満足していれば評価する。推奨単位を設定していない団体は、評価の対象としない。

※単一企業の社内研修会は単位算定の対象としない。

改 定 前 R5. 4. 1

対象：様式

様式 2 (2 / 7)

(用紙 A 4)

技 術 者 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

継続教育 (CPD) の取組状況

管理技術者氏名	推奨単位以上の学習履歴	学習履歴を証明する証明書発行団
1 ○○ ○○	あり ・ なし	(例) (一社) 建設コンサルタンツ協会
2 ○○ ○○	あり ・ なし	
3 ○○ ○○	あり ・ なし	

※提出する管理技術者すべてについて記載すること。

※証明書発行団体は、建設系CPD協議会及び建築系CPD運営協議会に属する団体に限る。

※証明書発行団体の証明期間が「公告日から過去 2 年以内に証明期間の一部が含まれている」かつ「当該団体の推奨単位以上取得している」場合に「あり」を○で囲み、学習履歴を証明する証明書の写しを添付し、推奨単位以上を取得していることを証明すること。
推奨単位未満又は取得していない場合は「なし」を○で囲む

※証明期間は、年単位で評価するものとし、端数がある場合は切り上げる。その際の取得単位は、切り上げ後の証明期間(年数)で単純平均を用いて算出する。
(例：証明期間1年3ヶ月で80単位の場合は、2年間の証明書とし、年間40単位の証明書として評価する。)

※年間または数年間の推奨単位が記載されている場合は、そのいずれかが満足していれば評価する。推奨単位を設定していない団体は、評価の対象としない。

※単一企業の社内研修会は単位算定の対象としない。

建設コンサルタント業務(土木) 技術評価資料作成要領改定新旧対照表

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6.4.1

対象：様式

様式2 (3/6)

(用紙A4)

技 術 者 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

管理技術者の同種業務実績

同種業務の条件		技術評価資料作成要領に記載されている同種業務の評価内容を記載する。 (記載例) 橋梁詳細設計を含む契約金額2千万円以上の道路詳細設計 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L=○○m以上等	
業 務 実 績	管理技術者氏名		
	業 務 名	○○○詳細設計業務	
	発注機関名	山梨県○○建設事務所	
	業務場所	山梨県○○市○○地内	
	契約金額(円)	○○○○○円	
	業務期間(完成)	平成○年○月○日～平成○年○月○日(完成 平成○年○月○日)	
	従事した時の会社名	従事役職	管理技術者・担当技術者
	業務内容	(内容、規模、工法等)	
TECRIS登録番号	TECRIS登録		
契約書の(写)	TECRIS登録していない場合は必要		

※記載する業務がTECRISに登録されていない場合は契約書等(業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者、技術者確認が出来る部分)の写しを提出すること。

※管理技術者の実績は、完成時に管理技術者、担当技術者(担当技術者については完成時にテクリスに登録された者に限る。)として従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で従事した経験についても実績として認める。

※複数の管理技術者を記載する場合は、技術者ごとに作成すること。

※共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料を提出すること

※別紙-1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日以降から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務

改 定 前 R5.4.1

対象：様式

様式2 (3/7)

(用紙A4)

技 術 者 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

管理技術者の同種業務実績

同種業務の条件		技術評価資料作成要領に記載されている同種業務の評価内容を記載する。 (記載例) 橋梁詳細設計を含む契約金額2千万円以上の道路詳細設計 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L=○○m以上等	
業 務 実 績	管理技術者氏名		
	業 務 名	○○○詳細設計業務	
	発注機関名	山梨県○○建設事務所	
	業務場所	山梨県○○市○○地内	
	契約金額(円)	○○○○○円	
	業務期間(完成)	平成○年○月○日～平成○年○月○日(完成 平成○年○月○日)	
	従事した時の会社名	従事役職	管理技術者・担当技術者
	業務内容	(内容、規模、工法等)	
TECRIS登録番号	TECRIS登録		
契約書の(写)	TECRIS登録していない場合は必要		

※記載する業務がTECRISに登録されていない場合は契約書等(業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者、技術者確認が出来る部分)の写しを提出すること。

※管理技術者の実績は、完成時に管理技術者、担当技術者(担当技術者については完成時にテクリスに登録された者に限る。)として従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で従事した経験についても実績として認める。

※複数の管理技術者を記載する場合は、技術者ごとに作成すること。

※別紙-1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成30年4月1日以降から入札参加資格申請締切日までに完成・引渡し済みの業務

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：様式

様式 2 (4 / 6)

(用紙 A 4)

技 術 者 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

管理技術者の手持ち業務数

・管理技術者氏名	
・管理技術者のテクリスID	

番号	業務名	当 初 契約額 (千円)	履行期間	技術者の 区分	TECRIS登録番号
1			H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	管理 ・担当	
2			H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	管理 ・担当	
3			H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	管理 ・担当	
4			H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	管理 ・担当	
5			H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	管理 ・担当	
6			H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	管理 ・担当	

手持ち業務量 件

※公告日において、完了していない契約金額 5 0 0 万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している全ての件数を記載する。(最高 6 件までとする。)

記載漏れがあった場合は、失格となる場合がある。

改 定 前 R5. 4. 1

対象：様式

様式 2 (4 / 7)

(用紙 A 4)

技 術 者 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

管理技術者の手持ち業務数

・管理技術者氏名	
・管理技術者のテクリスID	

番号	業務名	当 初 契約額 (千円)	履行期間	技術者の 区分	TECRIS登録番号
1			H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	管理 ・担当	
2			H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	管理 ・担当	
3			H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	管理 ・担当	
4			H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	管理 ・担当	
5			H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	管理 ・担当	
6			H〇.〇.〇 ~H〇.〇.〇	管理 ・担当	

手持ち業務量 件

※公告日において、完了していない契約金額 5 0 0 万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している全ての件数を記載する。(最高 6 件までとする。)

記載漏れがあった場合は、失格となる場合がある。

建設コンサルタント業務(土木) 技術評価資料作成要領改定新旧対照表

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6. 4. 1

対象：様式

様式 2 (5 / 6)

(用紙 A 4)

技 術 者 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

管理技術者の近隣地域業務実績

近隣地域業務の条件		技術評価資料作成要領に記載されている近隣地域の評価内容を記載する。 (記載例) 中北建設事務所管内における道路詳細設計の実績 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長 L = ○○m 以上等	
業務実績	管理技術者氏名		
	業 務 名	○○○詳細設計業務	
	発注機関名	山梨県○○建設事務所	
	業務場所	山梨県○○市○○地内	
	契約金額 (円)	○○○○○円	
	業務期間 (完成)	平成○年○月○日～平成○年○月○日 (完成 平成○年○月○日)	
	従事した時の会社名	従事役職	管理技術者・担当技術者
	業務内容	(内容、規模、工法等)	
	TECRIS登録番号	TECRIS登録	
契約書の (写)		TECRIS登録していない場合は必要	

※記載する業務が T E C R I S に登録されていない場合は契約書等 (業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者の確認が出来る部分) の写しを提出すること。

※管理技術者の実績は、完成時に管理技術者、担当技術者 (担当技術者については完成時にテクリスに登録された者に限る。) として従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で従事した経験についても実績として認める。

※複数の管理技術者を記載する場合は、技術者ごとに作成すること。

※共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料を提出すること

※別紙ー 1 の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成 3 1 年 4 月 1 日以降から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務

改 定 前 R5. 4. 1

対象：様式

様式 2 (5 / 7)

(用紙 A 4)

技 術 者 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

管理技術者の近隣地域業務実績

近隣地域業務の条件		技術評価資料作成要領に記載されている近隣地域の評価内容を記載する。 (記載例) 中北建設事務所管内における道路詳細設計の実績 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長 L = ○○m 以上等	
業務実績	管理技術者氏名		
	業 務 名	○○○詳細設計業務	
	発注機関名	山梨県○○建設事務所	
	業務場所	山梨県○○市○○地内	
	契約金額 (円)	○○○○○円	
	業務期間 (完成)	平成○年○月○日～平成○年○月○日 (完成 平成○年○月○日)	
	従事した時の会社名	従事役職	管理技術者・担当技術者
	業務内容	(内容、規模、工法等)	
	TECRIS登録番号	TECRIS登録	
契約書の (写)		TECRIS登録していない場合は必要	

※記載する業務が T E C R I S に登録されていない場合は契約書等 (業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者の確認が出来る部分) の写しを提出すること。

※管理技術者の実績は、完成時に管理技術者、担当技術者 (担当技術者については完成時にテクリスに登録された者に限る。) として従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で従事した経験についても実績として認める。

※複数の管理技術者を記載する場合は、技術者ごとに作成すること。

※別紙ー 1 の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成 3 0 年 4 月 1 日以降から入札参加資格申請締切日までに完成・引渡し済みの業務

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R6.4.1

対象：様式

様式2 (6/6)

(用紙A4)

技 術 者 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

照査技術者の保有する資格

照査技術者の氏名		生年月日	
入社年月日	平成 年 月 日		
保有する資格	技術士(総合技術監理部門(○○科目)) 技術士(○○部門) R C C M (○○部門)		
取得年月日			
登録番号			

※照査技術者と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加申込みを行った日以前に3ヵ月以上の期間、継続した雇用関係)がわかる書類を添付すること。

※提出する技術者すべてについて記載すること。

※管理技術者と同一でないこと。

改 定 前 R5.4.1

対象：様式

様式2 (6/7)

(用紙A4)

技 術 者 評 価

会社名等： ○○コンサルタント

照査技術者の保有する資格

照査技術者の氏名		生年月日	
入社年月日	平成 年 月 日		
保有する資格	技術士(総合技術監理部門(○○科目)) 技術士(○○部門) R C C M (○○部門)		
取得年月日			
登録番号			

※照査技術者と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加申込みを行った日以前に3ヵ月以上の期間、継続した雇用関係)がわかる書類を添付すること。

※提出する技術者すべてについて記載すること。

※管理技術者と同一でないこと。